

# 經濟論叢

第(十)卷 第二號

---

人間疎外の論理(上).....	平井俊彦	1
政府部門の理論的考察(一).....	池上惇	14
經濟調査の資料的限界.....	斎藤一郎	26
「生産価格」の消滅過程.....	芦田文夫	38
世界恐慌論における二類型(上).....	重田澄男	55

---

昭和三十六年八月

京都大學經濟學會

## 「生産価格」の消滅過程

——資本主義から共産主義への移行における価格範疇(一)——

芦 田 文 夫

## 社会主義「商品」範疇の位置づけ

もともと、商品生産はそれ自体としては社会発展の基本的段階の一を構成するものではなく、さまざまな社会に存在してきた。資本主義以前の構成体においては、それは個別的でありかつ偶然的な連関をしめすものにすぎなかった。資本主義的生産様式のもとのみ、労働力の商品化の基礎のうえとなりたつ資本と労働の搾取様式によって、それが一の社会発展段階をかくするようになる。普遍的、必然的なものに発展転化したのである。そして、やがて搾取一般の消滅、資本主義的生産様式の消滅とそれにつづく共産主義的生産様式の発生とともに、それは消滅の運命をたどっていく。しかしながら、この資本主義から共産主義にいたる過渡段階、つまり社会主義的段階においては、「商品」範疇は完全に消滅してしまふのではなく、すでに本質

的な連関をあらわすものではなくなったが、まだ普遍的にみられるものとして残存している。したがって、この過渡における「商品」範疇をあつかうさいには、なによりも、資本主義以前の構成体から、資本主義的構成体へ、さらに共産主義的構成体へという世界的な移行のなかにこれを位置づけて、そのうえでその発展と消滅の過程としてとらえなければならない。

封建的生産様式から資本主義的生産様式への移行過程における商品範疇については、これまでしばしば、『資本論』冒頭の商品論の位置づけをめぐる「論理的なもの」と歴史的なものとの論争で問題にされてきたところである。『資本論』において、資本の抽象的な一般的基礎としての単純商品が資本の絶対的な出発点となりうるためには、それが同時に、資本の前身としての単純商品の実在の科学的論証によってうらづけられていなければならなかった。そして、この単純商品生産から資本主義的

生産への移行の歴史的諸条件が、「木源的蓄積過程」の分析によつて生産様式の移行のなかで法的に把握されていたのである。すなわち、木源的蓄積過程の基礎をなす「自由な小農民」からの土地収奪ということが、封建的生産様式の崩壊過程のなかに位置づけられることによつて、単純商品生産から資本主義的生産への移行が封建的生産様式から資本主義的生産様式への移行の必然的な現象として把握されていた。このさい、いうまでもなく、生産様式の移行過程の本質は封建的搾取様式から資本主義的搾取様式への搾取形態の変化、生産手段の所有形態の変化であるが二四章「資本制生産の歴史的法則」における労働と所有の私的形態における一致から分離への変化は、そのような本質を表現するものとして意味をもっていたのである。このように、資本主義的生産様式の内的編成をさしめず要素としての単純商品が、同時に生産様式の移行過程のなかに位置づけられることによつて、資本の運動法則と移行の法則の統一が可能となり、論理的方法と歴史的方法との統一が可能となつた。いわゆる「商品経済史観」が、その一表現にすぎないところの単純商品生産から資本主義的生産への移行をそのまま封建的生産様式から資本主義的生産様式への移行に等置、あるいは代置し、論理的なものと歴史のなものを同列的に把握するという誤まりをおかしているとするれば、他方、商品範疇を資本主義的生産の自己完結の体系のうちにおいてだけとらえ、論理的なもの

#### 「生産価格」の消滅過程

と歴史的なものを機械的に分離するのにもまた正しくないであろう。それによれば当然、その体系の前後にはみでるものについては経済学の原理論の対象のそとにあるものとして、その移行のなかに於ける法則的把握が拒否されることになる。問題は、商品という形態規定性の展開そのものにあるのではなく、その本質としての生産様式の生成、発展、消滅のなかでこれをとらえることにある。

社会主義的段階における「商品」範疇についても、資本主義的生産様式から共産主義的生産様式への移行過程におけるその必然的な一現象として位置づけられなければならない。そのばあいにも、資本の運動法則はその発生においてだけでなく消滅においても、したがって完全に世界史の発展法則に結合されたものとなりうるからである。「商品」範疇は、そのなかで必然的にかつ普遍的な連関をあらわすものから、本質的な連関をあらわすものではなくしたがまだ普遍的に残存するものへ、としいに消滅していきつつあるものなのである。

このさいの移行過程の本質は、資本主義的搾取様式から搾取一般の廃棄へ、二四章七節の「否定の否定の法則」すなわち、私的形態における労働と所有の分離から社会的形態における労働と所有の再統一への転化ということであった。それが労働と所有の統一であることがすでに「商品」範疇を本質的な連関をあらわすものではなくさせている。ところが、共産主義的生産

様式のひくい段階では、転化した本質はまだ未成熟なものである。すなわち、再統一された労働と所有の社会的形態がまだひくい未成熟なものにとどまっているのである。資本主義から共產主義への質的変化は過渡段階全体をつうじてすすめられ、その終結とともに完成される。所有の社会的形態における未成熟に条件づけられて、社会主義的段階での労働はすでに直接に社会的な性格をもってはいるがまだ低い段階にあり、いわゆる「労働の異質性」が存在する。ここから、生産に物質的刺激をあたえる必然性、したがって支山の等価補償の必然性がうまれる。つまり、本来の共產主義的な運動形態のほかに、基本的にそれはそれによって規定されつつも等価的連関をあらわす形態も副次的に存在せざるをえないわけである。そして、この形態に古い形態としての「価値」形態が遺産として利用される。社会主義的段階での等価的連関が、あらたに発生したものではなくて資本主義的生産様式からの遺産であるがために、「価値」形態を遺産として利用することができるし、また利用せざるをえないのである。<sup>5)</sup>

これまで、社会主義の「商品」範疇を資本主義から共産主義への移行のなかで法則的に把握することがなされなかったのは、ブハーリンらしい「狭義の経済学」の誤まった継承とみられる。<sup>6)</sup> その特徴は、経済学の対象を価値という形態規定性の自己完結的体系をもった資本主義経済だけに限定し、そのいわゆる

「フエティンズム脱却」なるものの過程を生産様式の生成、発展、消滅ときりはなして考察するところにある。後者は、事実上技術的労働組織に解消されている。したがって、当然移行のなかの過渡段階社会主義のもとの「商品」範疇の存在は理論的に無視、ないしは否定される。たまたま、狭義の過渡期において私的ウクライドがあるばあいのみ、それと関連させられるにとどまる。スターリン論文の命題が批判されたのも、このような誤謬をうちに継承していたからであった。それは、つまるところ、私的ウクライドの延長としての協同組合的コルホーズ的所有形態にのみ「商品」範疇の存在の原因をもとめ、国家的全人民的形態にたいしては、交換関係をとおして、そこから外被として刻印されるにすぎない、とする。これが、流通主義的理解であり、国家的全人民的形態においても「本質」「実体」のない「外被」「形態」というものはありえない、という点で一九五六年らしいの論争がはじまったのである。諸ウクライドをふくむ社会構成体というより具体的な次元においてはなく、その基礎としての生産様式の移行のなかで法則的に位置づけなければならない。

商品範疇の発展と消滅をこのように位置づけるならば、資本の運動法則は生産様式の移行の法則にむすびつけられるであろう。封建的生産様式から資本主義的生産様式への移行においては、それは個別的・偶然的なものから普遍的・必然的なものへ

という発展のかたちをとった。これにたいし、資本主義の生産様式から共産主義的生産様式への移行においては、それは普遍的・必然的なものから普遍的・偶然的なものへと消滅のカタチをとる。資本主義から社会的分業の普遍的なひろがりをつくぐからである。とはいえ、いずれのばあいにも、それが「否定の否定の法則」によってあたえられた本質の変化をあらわす必然的な現象であることにはかわりがない。

なお、この移行過程にはさまざまな段階があり、また、生産手段、消費資料の諸領域にしたがってその転化の度合は一樣でありえないことはいうまでもない。

課題は、それらの過程を具体的に検証していくことにある。移行過程における、新しい本質の未成熟による旧い形態の遺産の利用の必然性、新しい本質が旧い形態を規定している統一の側面と対立の側面、新しい本質のいつその成熟が旧い形態を新しい形態に漸次転化させていく過程、これをたどることである。本稿では、このような問題意識にたつて、「価値」の現象形態たる「価格」の範疇について、その転化の一段階を整理してみた。

(1) たとえば、宮本義男『資本論』「研究序説」第四章、論理的歴史的方法にかんする論争。

(2) 古村達次「資本主義の運動法則における論理的なもの」と歴史なもの」『経済論叢』八四巻五号、六号、八五巻六号、

九〇巻五号。

(3) 宮川実『資本論研究』一号、四号、一一号、『立教経済学研究』六のI。

(4) 宇野弘蔵『価値論』「価値論の研究」『資本論』と社会主義

(5) 一九五六年いらいのソ連におけるいわゆる価値論争では、*所有*を強調する系列（オストロビーチャノフら）と、*労働*を強調する系列（クロンロドら）とがみられるが、ガトフスキーの指摘するように、解決の方向はこのような観点にたつての両者の統一にある。社会主義価値論についてはあらためて詳論するが、さしあたっては、木原正雄訳編『価値と価格の理論』参照。

(6) ブヘーリンをめぐるソ連での経済学の対象と方法論争——戦前一九二五年の第一回論争（スタボルツォフ、ステパノフ報告、河野重弘訳『経済学とは何ぞや』、一九二七—三〇年の機械論（コーン、村田正訳『プロレタリア経済学の方法論』）と概念論（ルービン、河野重弘訳『経済学の根本問題』）にたいする闘争の第二回論争（ドゥーコル、アベルガウス、岡本他訳『経済学方法論の基礎』）——をつうじて、広義の経済学の対象と方法がいかに確立されてきたか、そのなかで価値論がいかに位置づけられてきたか、は次に予定している『広義の経済学』と価値論』においてあつかう。

## 消滅の第一の段階

## 「生産価格形態にもとづく価格」

## 一

資本主義的生産様式のもとにおいて、価値の生産価格への転化は、直接的生産過程における資本一般と労働一般の搾取関係が、流通過程における総剰余価値の平等的再分配をつうじての資本相互の関係をうちにふくんだ総資本と総労働の搾取関係へ、より複雑化されることをあらわしていた。平均利潤法則は、一方において、総資本と総労働の搾取関係をあらわすかぎり剰余価値法則と同一の一般的基础をもっており、他方において、総剰余価値が一括されそれが資本のあいだに平等に再分配されるという特殊な形態をもっていたのである。そして、この搾取関係の複雑化をあらわす範疇としての生産価格、あるいは平均利潤法則がなりたつためには、次の二つのモメントが必要であった。一は、各部門内において、諸資本の競争によって均等化された特殊の利潤率が形成されていること。他は、各部門間において、諸資本の競争によってそれらの特殊の利潤率が均等化されること。すなわち、それは、同時に資本の運動形態の複雑化をあらわすものでもあった。

資本主義的生産様式が生産価格は、社会主義的生産様式にお

いて、「生産価格形態にもとづく価格」として消滅の第一の段階をたどる。「生産価格形態にもとづく価格」とは、総剰余価値の資本家的再分配の特殊な形態としての生産価格範疇が遺産として副次的に利用され、 $M$ （社会主義のもとでは $V$ と $M$ の敵対的対立がなく、 $V+M$ と統一される）が流通過程において再分配されることをあらわす形態である。生産価格形態といっても、平等的再分配という特殊な形態をさしているのではなくて、総剰余価値が流通過程における再分配のために一括されるというその基礎をさしているにすぎない。あるばあいには、よりいっそう発展した他の特殊な形態としての独占価格形態としても展開させることができる。社会主義のもとにおける「生産価格形態にもとづく価格」は、本質の転化とともに、資本主義的搾取関係の複雑化をあらわす範疇から社会主義的生産関係を発展させるために利用される範疇に転化している。だが、新しい本質によって基本的に規定されているとはいえず、それが旧形態の遺産であるかぎりそこには矛盾が存在する。新しい本質のいっそうの成熟は、やがてその矛盾を尖锐化させる。そして、より複雑な運動形態「生産価格形態にもとづく価格」からより単純な運動形態「価値形態にもとづく価格」への転化によってひとまず解決がはかられ、消滅の過程をたどっていく。

それでは、ソ連邦における現行価格制度を具体的にみていきながら、これらを論証していこう。

[第一表]

I 部門と II 部門での M の実現

	労働者数	M (10 億ルーブリ)		
		利	潤	取 引 税
I	70 %	53	ほとん	どが
II	30 %	35	とで	233

A. Смирнов. 《Вопросы экономики》  
No. 6, 1959 г., стр. 104.

(1) 資本主義的構成体に直接につづく諸ウクライドが存在する狭義の過渡期における「価格」があるが、それはより具体的な次元で考察されるべきである。

二

ソ連邦における価格の構造をおおきくわければ、原価部分 (C+V) と剰余生産物価値部分 (M) とになる。M 部分は、利潤と取引税の形態によって実現される。ところが、それらの実現のしかたが各部門によってまちまちであるために、価格の構造と水準にちがいがうまれてくる。第一部門の生産物が、原

価にたいする工業全体で平均して一〇%の利潤だけをふくむ価格で実現されるの  
にたいし (石油と電気エネルギーを除いて)、第二部門の生産物は、この利潤のほかに取引税をもふくんだ価格で実現される。つまり、第一部門でつくりだされた M 部分の価値すべてが第一部門の価格で実現されるのではなく、第二部門の価格

をつうじてその追加実現がはかれる、というメカニズムをもっている。

これは実証的資料によってもたしかめることができる。つくりだされた M 部分が労働者数に近似的に比例すると仮定したうえで一九五五年についての第一表をみると、工業の第一部門は M 部分の  $\frac{3}{5}$  以上をつくりだしているが、その価格では  $\frac{1}{6}$  以下しか実現していないことがわかる。近年における価格の構造をしめすものとしては、ストルーミンが計算した次のような表式がある。

ファンク		C	V	M	P	(M')
I	150	55.7	25.6	17.7	100	19.7
	70	69.0	15.5	15.5	100	11.4
I+II		60.0	23.0	17.0	100	

M は V に比例させたばあいの M 部分の大きさをである。このような相互関係はこれまでソ連邦の社会主義建設のすべての段階にわたって存在してきた。すでに工業化の第一段階で、M 部分のおおきが第二部門の価格で実現されていたことは、それぞれの価格のなかにしめる利潤、内国消費税、租税、手数料、地代の割合(%)によってもあるていどしりょう<sup>2)</sup>。

	1924/5年	1925/6年	1926/7年
工業の第一部門(A)	22.1	21.5	17.9
工業の第二部門(B)	46.0	44.4	46.9

〔第二表〕 各部門の価格構造 1925/6年(%)

部門	金属	石炭	電機 技術	織物	木材	化学	石油	製紙	砂糖	食糧品	全部門
C	54.6	43.1	47.6	50.5	35.4	58.4	52.0	44.6	41.2	19.3	45.8
V	38.3	46.0	32.2	27.1	34.5	20.7	20.8	22.5	7.6	4.0	24.5
M	7.1	10.9	20.2	22.4	30.1	20.9	27.2	32.8	51.2	76.7	29.7
V+M	45.4	56.9	52.4	49.5	64.6	41.6	48.0	55.4	58.8	80.7	54.2
C+V+M	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
M:V	18.5	23.7	62.7	82.7	87.2	101.0	130.8	145.1	673.7	1917.5	121.2

C. Струмилин 『На плановом фронте』 1958 г., стр. 547.

一九二五—二六年の各部門の価格構造については、全連邦所属の七三のトラスト(その生産高にかんする包摂係数は約 $\frac{1}{2}$ )にかんする第二表の興味ある資料がある。M対Vの比が高いものが第二部門に多く、低いものが第一部門に多いことが知られる。このうち、第一部門と第二部門との価格にみられる差は、とくに、第二次世界大戦期と戦後初期に増大した。一九三六年の工業卸売価格改訂までと大戦期から一九四九年の第二次卸売価格改訂までをいたる期間には、極端にひくい重工業の採算性をうめあわせるために予算補助金が支出され

「生産価格」の消滅過程

ていた<sup>3)</sup>。

このように、現行価格制度のもとにおいては、第一部門の生産物の価格は全体としては価値以下に背離させられている、ということが一般にみとめられている。ところが、第二部門の生産物の価格にかんしては、二つの異なった見解がとなえられている。全体として価値どおりであるとすると、価値以上であるとするとである。そして、その論争点は、社会主義のもとにおける価格の構造と社会的生産物の運動の相互関係にかかわる重要な問題を提起しているのである。はじめ、クロンロードら(コンドラシエフ、マカロフ、ソーパー、アドンツ)は、総価値イコール総価格のマルクスの命題にもとづいて、第一部門での背離は第二部門での相殺的な背離をひきおこさざるをえないことを、再生産表式上において価格の度量基準の変化を媒介にして説明した。だが、この説は多くの論者から(パチューリン、スミルノフ、ベトラコフ、ブルーシエフスキー、カーツ、クリコフ、ポール、コパレフスキーなど)批判をうけた。たとえばクロンロードの表式にもっとも詳細な検討を加えたスミルノフは、ある部門での価格水準の変化はただちに同じ幅で他の部門に波及するものではないこと、したがってそれぞれの部門には異なった度量基準をもった価格が存在しそれが種々の施策によって単一のものに移行していくことを指摘し、表式上の形式的な一致不一致ではなくてそのなかでひきおこされる国



民所得の再分配の性格および方向といった現実の運動過程が問題なのだ<sup>5)</sup>と主張した。つまり、諸論者の批判の要点は、マルクスの命題は資本主義の生産様式のもとで諸資本のたえざる競争という運動があるばかりのみあてはまるものであり、社会主義のもとでは社会的生産物の運動が計画的におこなわれるのでその価値と価格の連関のメカニズムも異なったものにならざるをえない、というところにあった。そして、すすんで、生産物価値が実現される法則性をあきらかにするために社会主義的再生産過程のなかで生産物の運動と価値の運動とが統一的に追跡されなければならぬ、として結局つぎのことが論証された<sup>6)</sup>。

すなわち、第一部門と第二部門にかんじていえば、社会主義のもとでは、第一部門の価格で実現されない価値のうち、第二部門(II C)と交換されるもの(IV + M)だけが第二部門の価格で追加実現されるが、第一部門内部で流通するもの(II C)は実現されないままでおわる。いうまでもなく、価値形態での非実現は使用価値形態での運動になにの支障をももたらすものではない。したがって、第一部門では価格は価値に背離させられているが、第二部門では価格は価値に一致していることになる。(なんらかの背離があるばあい、それは第一部門の生産物価値の追加実現ということによってではなく、他の従属的な要因、第二部門の生産物にたいする需要・供給の関係ということによって説明される。)

「生産価格」の消滅過程

クローンロードらの主張が資本主義のもとにおける生産価格についての命題をそのまま形式的に敷衍させたものであるのたいていして、後者が社会主義のもとにおける社会的生産物のじっさいの計画的な運動とむすびつけて価格制度を考察しているという点で、より正當なものであるといえよう。

それでは、ペトラコフにたがってこれを表式的に整理しておこう。単純再生産表式について、

$$\begin{cases} \text{I} & 4000 C + 1000 V + 1000 M = 6000 \\ \text{II} & 2000 C + 500 V + 500 M = 3000 \end{cases} \dots\dots \text{①}$$

これは実際の価値の表式である。IのMの100%がIの価格で実現され、90%がIIの価格で実現されるとすれば、価格構造の表式はつぎのようになる。

$$\begin{cases} \text{I} & 4000 C + 1000 V + 100 M = 5100 \\ \text{II} & 1100 C + 500 V + 1400 M = 3000 \end{cases} \dots\dots \text{②}$$

Iの価格水準の引下げはIIの価格水準に影響を及ぼすのではなく、その価格構造を変えたにすぎない。あたらしく形成された両部門の価格水準の相互関係は  $5100/6000 : 3000/3000 = 0.85 : 1$  である。この相互関係にもとづいて、両部門における価値のことなつた測定基準を考慮にいれて①表式をかきなおすと、

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad 3400 C + 850 V + 850 M = 5100 \\ \text{II} \quad 2000 C + 500 V + 500 M = 3000 \end{array} \right\} \dots \textcircled{3}$$

これは価値の表式であるが、ただ兩部門において異なった内容をもつ貨幣単位で測定されている。全生産物を単一の貨幣単位であらわそうとするには、それをIの貨幣単位で計算するか、あるいはIIの貨幣単位で計算するかすればよい。ストーンロードらによつて、二つを平均した新しい貨幣単位ですべての要素を等しく評価しなおした表式をつくつたとしても、それはそれぞれの現実的運動をあらわさない無意味なものにすぎないであらう。

ところで、兩部門の交換のばあいには、二つの貨幣単位のある交換が現実におこなわれなければならない。これは価格制度をつうじてなされる。この意味で、価格には兩部門の統一と連関が表現されているのである。③表式の  $1700(V+M) = 2000C$  は価値での等式であつて貨幣表現のそれではない。現実の交換は  $1700(V+M)$  が  $1700C$  と交換されなければならない。ところがこのことは、実際にはIIのルーブリで二〇〇〇に等しい価値と同一七〇〇〇に等しい価値との不等価交換を意味する。IIは三〇〇〇の追加的価値をうけとるが、それはIIの価格で実現される。ICの六〇〇〇は実現されないままでおわる。価格構造の表式は次のようにならう。

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad 3400 C + 1000 V + 700 M = 5100 \\ \text{II} \quad 1700 C + 500 V + 800 M = 3000 \end{array} \right\} \dots \textcircled{4}$$

さて、これらの価値の表式と価格構造の表式との対比は、Mが流通過程において再分配されるということであらわしている。これを総剰余価値の資本家的再分配の特殊な形態としての生産価格範疇の遺産として、その消滅の第一段階として、「生産価格形態のもとへ価格」と名づけることのできる。

- (1) С. Струмица. К определению стоимости и ее пременений в условиях социализма, 《Вопросы экономики》 No. 8, 1959 г., стр. 83.
- (2) Т. Маннгеймер. «価格と価値の相互関係にかんする問題について» (木原正雄訳編「価値と価格の理論」一九五八年、一一五頁)
- (3) ソ連邦価格制度にかんする、マイゼンブルグ「ソ連邦国民経済における価格形成」池田他訳、一九五八年、ФондРамер「Исследования в промышленности СССР」1956 г., 175 с.; Тупенский「Очерки планового ценообразования в СССР」1959 г., 497 с. 參照。
- (4) ショーンロード「ソ連邦における価値法則と価格形成の問題」(木原訳編、同上書、四一—三頁)
- (5) А. Узингов. К вопросу о равенстве суммы цен и суммы стоимости, 《Вопросы экономики》 No. 6, 1957 г.
- (6) たいせきは、Д. Пиншевский「Разрешение национа-

Ильин Кочуха в СССР』1950 г. 245 сс.

(7) Н. Петраков, Соотношение цен на средства производства и предметов потребления, «Экономические заметки» No. 3, 1950 г.

### 三

では、この形態においてあらわされた $M$ 、あるいは $V+M$ の運動は、本来の共産主義の形態においてあらわされたその運動とどのような相互関係にたつのであろうか。国民所得 $V+M$ の社会主義的再分配の運動をあらわす二つの形態を、(a)間接的価格の形態と、(b)直接的財政的形態(それも価格の形態をとっておこなわれるが、流通過程での $M$ の再分配をあらわす形態ではすでになく、次稿であつかう「価値形態にもとづく価格」である)とにわけ、 $V+M$ の生産から利用にいたる全過程のなかでそれらがどのように統一されているかという側面から、まずみてみよう。後者の制度的表現は、「財政・金融制度」および「サービス支払」とよばれる。

まず、 $V+M$ の分配は第一次所得の形成とともににはじまる。第一次所得とは、社会的生産物の生産とむすびつき、かつ、その実現の結果として形成される所得である。第一次所得としての $V$ と $M$ の大きさと構造を基本的に規定するものは(b)直接的財政的形態によるものであり、主として「物質的生産部門の財

政」がこれを担当している。ところが、第一次所得の形成が生産だけでなくその実現ともむすびついていするために、それは $V+M$ の分配だけでなく再分配にも関連をもつようになる。他の部門で生産されたがその部門で実現される $M$ (取引税)がそれである。したがって、まず第一次所得形成における実現の過程において、 $V+M$ の再分配が(a)間接的価格の形態によって規制をうける。

第一次分配につづく次の段階は、第一次所得の再分配による最終所得の形成である。それは(b)直接的財政的形態で、財政・金融制度、およびサービス支払によっておこなわれる。「国家予算」「非生産部門の財政」「国家信用と保険」などがこれを担当している。実現せられた貨幣蓄積( $M$ )と物質的生産部門の労働者の所得( $V$ )が「国家予算」などに引渡され、そこから逆に支出される。

ついで、最終所得は、生産物と交換されることによって、 $V+M$ の消費と蓄積への最終利用の段階にはいる。ところで、生産物の価値と価格が背離しているならば、最終所得と生産物との交換は $V+M$ の再分配をもたらずであらう。これまでは、さしあたり価値形態のみの運動にとどまっていたが、最終の利用においては価値形態と物的形態との双方が考慮されなければならない。現行価格であらわされた消費ファンドと蓄積ファンドへの $V+M$ の最終的分配(その大きさと構造を規

定するものは(b)直接的財政的形態によるものである)は物的形態での実際の  $V+M$  の利用を性格づけない。この過程においても(a)間接的価格の形態によってまた規制をうけるのである。

第一部門の価格が価値以下であることは、蓄積ファンドの物的形態での大きさが価格で表示されるよりも大であり、蓄積ファンドに有利な  $V+M$  の再分配がおこなわれていることを意味している。第二部門の価格は全体としては価値に近いとしても、個々のものについてみると、価値以下のばあい——(f)農業生産物の現物部分(ただし、ここではないかなる再分配も生じない)(g)固定非生産ファンド、工業商品の一部(住民の個人的消費と社会的消費に有利な再分配)、価値以上のばあい——(i)工業商品の一部(個人的消費ファンドから蓄積ファンドと社会的消費ファンドへの再分配)(h)コルホーズ市場の農産物(住民のあいだでの個人的消費ファンドの再分配)のそれぞれ**のばあいがある**。

このように、(a)間接的価格の形態によってあらわされる  $V+M$  の再分配は、二つの過程でおこなわれることがあきらかになる。一は、生産物の実現のさい、他は、消費ファンドと蓄積ファンドが形成されるさい、である。

なお、工業の第一部門と第二部門について(a)(b)両形態を統一的に整理しておけば次のようにならう。第一部門では、実現のさいに(a)の形態によって、生産された  $V+M$  が第二部門に有利

なように再分配される。ところが、最終所得形成のさいに(b)の形態によって、逆に第一部門に有利なように再分配される。

このために、最終所得は実現された蓄積よりも大きくなる。蓄積ファンド形成のさいには(a)の形態によって蓄積に有利なように再分配される。第二部門では、実現のさい、および最終所得形成のさいには第一部門とは逆の結果になる。これらの数量的検討はブルインエフスキーにくわしい。

ところで、生産物の実現の過程、および、消費ファンドと蓄積ファンドの形成の過程のいずれのばあいにおいても、遺産としての(a)の形態(「生産価格形態にもとづく価格」)においてあらわされる  $V+M$  の運動は副次的なものにしかすぎなかった。本来の共産主義的形態においてあらわされるその運動、共産主義の基本的経済法則によってしめされる運動こそが**基本的なものであり、それによって統一されていたのである**。クロンロードも、流通過程での再分配について、価格形態によるものと直接的財政的形態によるものとにわけ、「基本的には、主として、直接的財政的再分配によっておこなわれる」ことを指摘している。

この意味で(a)の形態はすでに本質的な連関をあらわすものではなくなった。とはいえ、それはまだ第一部門と第二部門の双方に普遍的にみられる形態としてのこっているのである。もっとも、それぞれの要素についてみれば、すでにみたように、第

四

一部門の価格で表現されない価値のうち、第二部門(ⅡC)と交換されるもの(ⅠV+ⅡM)だけが第二部門の価格で追加実現されるが、第一部門内部で流通するもの(ⅠC)は実現されないままでおわる。つまり、この形態によって副次的に媒介される異部門間運動はⅠV+ⅡMとⅠCとのあいだにだけみられ、ⅠCについては、すでにそうではなくなっている。それは、次輪であつかう消滅の第二段階としての「価値形態にもとづく価格」の形態と類似している。そこでは遺産としてのより複雑な運動形態からより単純な運動形態へ、消滅の過程が一步ずつみつのである。反対に、Ⅱ部門については、くわえて価格範疇によって消費資料にたいする需要、供給関係が規制されるというもつともおくれたかたちがみられる。このように敵密には、消滅の度合いはそれぞれ要素において一様でないといえ、それにもかかわらず「価格」範疇は普遍的にみられる形態として残っているのである。

- (1) 価格制度と国民所得の運動の関係にたいするすぐれた分析は、B. Пашенский, Там же.
- (2) 国民所得論における価格による再分配についての論争にはたれえないが、一九五七年ぐらいの《Финансы СССР》《Вопросы экономики》野々村一雄『国民所得と再生産』一九五八年、九二頁参照。ここでは、ブルイシエフスキーにしたがっておいた。
- (3) И. Кронгоп, Ступенисть как база гены в условиях

資本主義的生産様式における生産価格は、その生産過程と流通過程のあいだの対立物の統一としての矛盾をうちにもつものであった。『資本論』第一巻と第三巻においては、それら対立物のそれぞれが個別にきりはなされて抽象的に考察されていたが、そこにおいてしめされる資本の運動はまだ抽象的なものにとどまっていた。生産過程と流通過程との統一である第三巻総過程においては、資本はあらたな二つの運動法則によってしめされるより具体的な運動形態をとるものとしてあらわれる。すなわち、一は利潤率均等化法則によってあらわれるもの、第二巻で抽象的に考察された再生産法則との二律背反関係の表現としてのより複雑化された資本の異部門間運動である。他は利潤率低落法則によってあらわされるもの、第一巻で考察された有機的構成高度化との二律背反関係の表現としてのより複雑化された資本の同一部門内運動である。そして、この資本の運動形態の複雑化は、基本的矛盾のよりいっそうの展開を意味していた。生産過程において形成される基本的矛盾は、流通過程をつうじて自己を具体的に発現していくのである。剰余価値の利潤への転化、価値の生産価格への転化は、この具体化へ

の直接的契機をなすものであった<sup>1)</sup>。

いま、「生産価格形態にもとづく価格」が、資本主義から共産主義への移行において利用されなければならない必然性がとわれるとすれば、そのためには、生産価格の遺産としてのこの形態によって媒介されるであろう運動、具体的にはさきの同一部門内運動および異部門間運動のそれぞれが社会主義的総生産過程のなかでどのような意味をもつか、ということがあきらかにされなければならぬ。ふつう、この形態の価格が利用される利点として具体的にあげられるものを整理すれば次のようになる。すなわち、(一)生産手段Cにたいする相対的に低い価格が——全国民経済部門への広範な技術導入をうながし、重工業部門の優先的發展をもたらし、生産過程の改善と経済計算の強化にたいする価格の影響をつよめる、(二)MのおおぐがIの価格をつうじて実現される制度が——社会主義企業の純所得が国家予算に安定して均等にひきわたされることを保証すること、国家の収入が国民経済のもっとも重要な需要におおぐするために集中的に利用されること、蓄積と消費の正しいあいを確立するのをたすけること、社会的生産物の価値の実現と流通をはやめること、財政的計算を簡素化すること、価格形成における機動性をたかめること、などである。その要点は、(一)まず直接的生産過程において、生産手段Cと労働力Vとの比率が過少にあらわされ、フォンドの有機的構成高度化の運動に追加的な刺激があたえら

れること、(二)ついで流通過程において、I—VをわびH—Cへの副次的な運動、その結果としての再分配がもたらされること、にある。つまり、一般的には、共産主義的フォンドの有機的構成高度化によってしめされる同一部門内運動、および共産主義的再生産法則によってしめされる異部門間運動が、「生産価格形態にもとづく価格」があらわす副次的な運動によって補充されているのである。そして、そのさいのかなめとなっているのが、C—Vの連関を媒介するものとして価格範疇の遺産が利用される、ということである。前節でM（あるいはV+M）にたしてみた二つの過程での再分配は、このような運動のなかであたえられたものであった。

さきにふれたように、資本主義のもとでその運動形態のいろいろの複雑化をもたらした直接的契機は利潤範疇であり、MがVだけでなくC—Vに連関させられることであった。共産主義のもとでは、Mが生産の規定的動機とはならず、VとMの敵対的であった連関が本質的に転換しVの優位において統一される。したがってまた、C—VとMの連関も資本主義のもとでは逆に、それがMの主導性においておこなわれるのではなくて、C—Vの主導性においておこなわれる。そして、C—Vの連関を副次的に媒介するものとして、生産価格の形態、MのC—Vにたいする連関の形態、それにもなういっそう複雑化された運動の形態が利用されるのである。すなわち、資本主義のもと

での有機的構成高度化と利潤率低落法則、再生産法則と利潤率均等化法則との二律背反の關係が、それぞれ同一部門内、異部門間での共産主義的運動を補うために利用される。そこには、本質において転換しながらも、 $M$ と $C$ との連関の形態だけがみられる。生産価格の消滅の過程として位置づけられるゆえんである。かくて、「生産価格形態にもとづく価格」が利用されなければならぬ必然性は、 $C$ と $V$ の連関を媒介する本来の共産主義的形態の未成熟に帰せられるであらう。

ところで、他方において、資本主義のもとでの生産価格がこのような二律背反關係のなかでなりたつものであったとすれば、その遺産としての「生産価格形態にもとづく価格」によって媒介される社会主義のもとでの運動は、本来の共産主義的形態があらわすものとのあいだに矛盾を生ぜしめるであらう。これまでは、前者は副次的なものにしかすぎず、後者が基本的なもので、それによって統一されているという側面だけが考察されてきた。つぎには、その対立の側面がみられなければならない。それは、社会主義的総生産過程における基本的な同一部門内運動と異部門間運動、およびそのからみあいが出形態の遺産があらわす副次的なものによっていかに攪乱されるか、といううかたちで提起される。

さきにあげた再生産表式④をみてみよう。第一に、同一部門内運動について、それぞれの部門での労働生産力増大、フォン

### 「生産価格」の消滅過程

での有機的構成高度化の指標である $C:V$ の比率は正しく表示されていない。第二に、異部門間運動について、再生産の均衡条件  $1000IV + 700IM = 1700IC$  は價格的には達成されているが、価値的にはそれが  $2000IV + M$  と  $1700IC$  との不等価交換を意味していた。したがって、素材的にはその条件は達成されていない。これらとともに、基本的な運動を攪乱するものとしてあらわれるであらう。

そのうえ、価格形態による運動の欠陥は、ブルジョアスキームもいようにそれが「隠蔽された形態」でおこなわれることにあり、直接的計算と計画的規制がむずかしい点にある。このような事情に早くから着目し、価格でのバランスのほかに価値でのバランスを作成し、双方の運動を統一的に把握しなければならぬことを主張していたのはストルミリンである。しかしながら、一般には、これまで「価格」範疇の理論的分析がほとんどなかったために、それらの運動のメカニズムもあきらかにされていぬ。実際の計画化においては、この価値と價格の背離の調整は「物材バランス」によって保証されてきた、と考えることができる。

- (1) 吉村達次「再生産の法則と利潤率均等化の法則」《経済論叢》八二巻六号、「搾取の条件と実現の条件の不一致について」『京大四十周年記念論文集』「いわゆる「転形問題」の逆説」《経済論叢》八三巻六号。

- (2) 《Вопрос социалистической экономики》 1956 г., стр. 262; 《Вопрос экономики》 No. 1, 1958 г., стр. 105; No. 12, 1957 г., стр. 108; No. 5, 1957 г.
- (3) В. Пичевский, Там же, стр. 200.
- (4) ストルーミリンは戦前から一貫してこのように主張している。たとえば「ソ同盟の国民経済バランス表式」(木原正雄編『再生産と国民経済バランス』一九五二—二四頁)参照。

## 五

社会主義経済のいっその発展は、本来の共産主義的連関をあらわす運動形態の成熟をうながす。とともに、遺産としての旧い運動形態との矛盾を鋭化させる。新しい本質の発展にしたがって、いぜんには統一の側面が主要なものとなっていたのが、次には対立の側面が主要なものとなる。利用によって得るところよりも、攪乱によって失うところのほうが主となるのである。そして、鋭化した矛盾を解決することが要請されるようになるが、それは、遺産としての旧形態からみればそのいっその消滅、それのより複雑な運動形態からより単純な運動形態への転化というかたちをとっておこなわれる。すなわち、 $M$ のC・Pにたいする連関の形態の遺産「生産価格形態」にもづく価格」から、 $M$ のVにたいする連関の形態の遺産「価値形態」にもづく価格」へ。すでにみたように、資本主義のもとで価

値の生産価格への転化は、生産過程と流通過程の統一による資本の運動形態のいっその複雑化をあらわしていた。同時にそれは、搾取関係の複雑化であり、基本的矛盾の具体的な展開であった。社会主義のもとでの「生産価格形態」にもづく価格」は、その消滅の第一段階において、生産価格範疇があらわす運動形態が副次的に利用されることである。したがってそこには、旧形態の遺産によって媒介される複雑化された運動、そこから展開された矛盾のいっその鋭化が存在していた。ところが、消滅の第二段階「価値形態」にもづく価格」の形態は、価値の生産価格への転化とともに生じるこのような複雑化された運動を媒介するものではない。だから、矛盾はひとまず解決されるわけである。

この旧形態の複雑なものから単純なものへの消滅をもたらしたものは、本質の発展にもなる社会主義的労働の共産主義的なそれへむかっただけの成熟ということである。実体の成熟が、旧形態による生きた労働と過去の労働の連関をも媒介する形態から生きた労働だけを媒介する形態へと、形態の変化をよびおこしたのである。そして、あとでみるように、それはうらをかえせば新形態のいっその発展であり、つまり、両者の転化の過程なのである。

次稿で検討するソ連での一九五六年いらいの価格制度改訂のための論争はこのような背景のもとにだされてきたものであ



た、とみることが出来る。そのなかで一般に是認された命題は、価格と価値の根拠のない背離は解消されるべきであり、価格はできるだけ価値に近づけられなければならない、ということであった。それが主張される根拠を整理すれば、次の二点に要約できよう。一は、「現行の生産手段の価格形成のじつさいのやり方のために、支出の計算が、生産された生産物の現実の価値からいちぢるしく背離しているという事実は、生きた労働の支出と対象化された労働の支出との正しい比較測定を困難にし、節約のためのたたかい、最上の国民経済的な労働の節約を獲得するためのたたかい、などに価格をテコとして利用することを困難にする。」二は、「現在、総合的な国民経済上のつりあい（第一部門と第二部門の生産高、工業と農業、消費ファンドと蓄積ファンド、ファンドと生産高、基本投資とファンドなどの）は、現行価格か、あるいはまた、取引税をふくまない条件付きの価格で、規定されている。しかしながら、どちらの価格も価値から、あるいはたかくあるいはひくく、さまざまにひどく背離した価格であり、現実の価値関係すなわち現実の労働支出をあらわす総合的なつりあいの規定を困難にしている。結果として、国民経済の価値的な計画化、その計算、および経済におけるバランス的な連関の全過程は錯雑になる。」つまり、資本主義からの遺産としての「生産価格形態にもとづく価格」がもつ矛盾がそこに指摘されているのをしる。

「生産価格」の消滅過程

〔第三表〕 利潤と取引税の比率（10億ルーブリ）

	1940	1950	1955	1956	1957	1958	1959
取引税(A)	105.9	236.1	242.4	258.6	277.3	304.5	333.0
利潤(B)	32.7	52.2	125.8	136.6	171.6	192.0	222.0
(B)/(A)	31.0	22.0	52.0	52.7	62.0	63.8	66.0

B. Пляшевский, Там же, стр. 197.

そして、理論的には、その主張がスターリン論文の価値・価格命題にたいする批判というかたちで展開され、「外被」としてだけでなく生産手段の価値的「実体」がとわれたのである。ところで、この価値に近い価格という命題は、次のような現実的過程における変化の反映であった。すなわち、近年の施策の結果、価格の水準が本質的に変化し、いちぢるしく価値に接近しつつあるという事情である。第一に、重工業の卸売価格について——いぜんには、極端に価値以下であり、あるばあいには原価以下でさえあった。そのため、計画的な赤字状態と補助金制度が一般的であった。ところが、一九四九年の価格改訂で平均して一倍半以上引上げられた。その後、原価の低下による引上げがつついて

いるが、全体としては一九四八年よりもわずかにひくい水準にあるといわれる。第二に、消費物資の小売価格については——一九四七年末から二、三倍も引下げられた。したがって、阿者の水準のなかにあった差は

急速にせよめられたと考えられる。第三表にみる利潤と取引税の比率の傾向的变化も、またそれらの差の減少をものがたっている。取引税が主として第二部門の価格でのみ実現されるのにたいし、利潤はひとしく第一部門、第二部門の価格で実現されるからである。

つまり、「生産価格形態にもとづく価格」から「価値形態にもとづく価格」への転化がなすとげられるまえに、それにむかっている量的変化が現実に行進しつつあったのである。論争のなかでクロンロードらによって主張された「価値論」はその理論的表現であった。かくて、実践のうえでも、一九六〇年七月中

央委員会総会によって、一九六一〜二年のあいだに第一部門の卸売価格を改訂すべきことが提議されるようになる。

(1) クロンロード「ソ連邦における価値法則と価格形成」

(同訳編書、四七、四八頁)

(続稿においては、一九五六年いらいの価格論争・投資効  
率論争・採算性論争の検討をおこなうなかで、消滅の第二の  
段階「価値形態にもとづく価格」があらわす運動をあきらか  
にしていきたい)